

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月15日

会社名 株式会社クイック 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4318 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://919.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 和納勉  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 藤原功一 TEL (06) 6375-0061

決算取締役会開催日 平成17年11月15日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,432	(△4.8)	42	(△70.8)	123	(△35.7)
16年9月中間期	2,556	(13.4)	144	(130.4)	191	(158.1)
17年3月期	5,507		319		373	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	101	(△13.5)	5	34
16年9月中間期	117	(197.0)	25	00
17年3月期	215		21	44

- (注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 19,054,841株 16年9月中間期 4,707,452株 17年3月期 9,445,530株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ④平成17年8月19日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が9,538,888株増加しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2	00	—	—
16年9月中間期	8	00	—	—
17年3月期	—	—	13	00

(注) 17年9月中間期配当金の内訳 普通配当 1株当たり2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,829	1,764	62.3	92	05
16年9月中間期	2,903	1,638	56.4	346	05
17年3月期	3,182	1,705	53.6	178	12

- (注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 19,166,576株 16年9月中間期 4,733,715株 17年3月期 9,496,962株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 87,200株 16年9月中間期 20,729株 17年3月期 41,926株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	5,600	420	240	3	00
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円47銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		546,995		483,373		699,719			
2. 受取手形		16,523		14,343		16,432			
3. 売掛金		637,161		565,589		702,579			
4. 有価証券		191,897		141,914		227,137			
5. 繰延税金資産		35,778		38,432		55,763			
6. その他		141,875		202,771		178,475			
貸倒引当金		△715		△419		△485			
流動資産合計			1,569,516	54.0		1,446,005	51.1	1,879,623	59.1
II 固定資産									
1. 有形固定資産	*1								
(1) 建物		121,880		135,574		146,750			
(2) 土地		134,565		134,565		134,565			
(3) その他		12,194		14,968		16,342			
計		268,640		285,108		297,658			
2. 無形固定資産		15,156		12,817		14,678			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		107,671		98,280		94,680			
(2) 関係会社株式		616,640		669,247		616,640			
(3) 繰延税金資産		90,423		80,748		85,449			
(4) 敷金		186,808		161,023		170,041			
(5) その他		78,960		97,530		51,865			
貸倒引当金		△29,839		△20,816		△28,273			
計		1,050,664		1,086,014		990,403			
固定資産合計			1,334,462	46.0		1,383,939	48.9	1,302,740	40.9
資産合計			2,903,978	100.0		2,829,945	100.0	3,182,363	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		620,372		534,418		732,345	
2. 短期借入金		120,400		47,200		55,300	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		53,768		64,950		69,400	
4. 未払法人税等		48,000		7,643		74,076	
5. 賞与引当金		67,000		62,055		106,120	
6. その他	*2	115,029		131,804		188,180	
流動負債合計		1,024,571	35.3	848,070	30.0	1,225,422	38.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		110,000		93,600		123,850	
2. 退職給付引当金		11,046		3,715		7,737	
3. 役員退職慰労引当 金		120,262		120,262		120,262	
固定負債合計		241,308	8.3	217,577	7.7	251,849	7.9
負債合計		1,265,879	43.6	1,065,648	37.7	1,477,272	46.4
(資本の部)							
I 資本金		333,957	11.5	346,641	12.2	337,977	10.6
II 資本剰余金							
資本準備金		254,522		267,040		258,512	
資本剰余金合計		254,522	8.8	267,040	9.4	258,512	8.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		16,643		16,643		16,643	
2. 任意積立金		870,000		970,000		870,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		169,312		170,126		229,310	
利益剰余金合計		1,055,955	36.3	1,156,769	40.9	1,115,953	35.1
IV その他有価証券評価 差額金		2,406	0.1	4,767	0.2	2,479	0.1
V 自己株式		△8,742	△0.3	△10,921	△0.4	△9,830	△0.3
資本合計		1,638,099	56.4	1,764,297	62.3	1,705,091	53.6
負債及び資本合計		2,903,978	100.0	2,829,945	100.0	3,182,363	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,556,151	100.0		2,432,538	100.0		5,507,142	100.0
II 売上原価			1,621,333	63.4		1,476,057	60.7		3,477,145	63.1
売上総利益			934,818	36.6		956,480	39.3		2,029,997	36.9
III 販売費及び一般管理 費			790,440	31.0		914,311	37.6		1,710,781	31.1
営業利益			144,378	5.6		42,168	1.7		319,215	5.8
IV 営業外収益	* 1		53,343	2.1		87,919	3.6		66,128	1.2
V 営業外費用	* 2		5,974	0.2		6,855	0.2		11,512	0.2
経常利益			191,747	7.5		123,232	5.1		373,831	6.8
VI 特別利益	* 3		304	0.0		—	—		—	—
VII 特別損失	* 4		9,812	0.4		—	—		16,855	0.3
税引前中間（当 期）純利益			182,239	7.1		123,232	5.1		356,976	6.5
法人税、住民税及 び事業税		51,857			965			143,361		
法人税等調整額		12,678	64,535	2.5	20,465	21,430	0.9	△2,382	140,978	2.6
中間（当期）純利 益			117,703	4.6		101,801	4.2		215,997	3.9
前期繰越利益			51,863			68,325			51,863	
自己株式処分差損			254			—			681	
中間配当額			—			—			37,869	
中間（当期）未処 分利益			169,312			170,126			229,310	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
会計処理基準に関する変更 事項	—————	<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 従来、人材紹介事業部門の人件費は執務実績に基づき、売上原価と販売費に按分処理しておりましたが、当中間会計期間よりその全額を販売費として処理することに変更しております。</p> <p>この変更は、組織変更による専任のキャリアコンサルタントの廃止、部門内業務の多様化に伴い、売上原価の把握をより実態に即した形で行うため売上原価を見直した結果、より適正に経営成績を表示することを目的としたものです。</p> <p>この結果、当中間会計期間は従来の方法によった場合に比べ、売上原価が21,410千円減少し、売上総利益が同額増加しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(貸借対照表)	<p>「敷金」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が資産合計の5/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「敷金」は113,875千円であります。</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は15,998千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は17,613千円であります。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、111,234千円であります。</p> <p>* 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 関ケー・シー・シー 239,800千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、113,480千円であります。</p> <p>* 2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 関ケー・シー・シー 275,400千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、103,217千円であります。</p> <p>* 2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 関ケー・シー・シー 220,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 1. 営業外収益の主要項目	受取利息及び配当金 33,627千円 受取販売協力金 15,230千円	受取利息及び配当金 78,358千円 受取販売協力金 3,480千円	受取利息及び配当金 34,179千円 受取販売協力金 23,370千円
* 2. 営業外費用の主要項目	支払利息 2,452千円	支払利息 1,702千円 新株発行費 4,700千円	支払利息 4,609千円 投資有価証券評価損 1,557千円 新株発行費 4,900千円
* 3. 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益 304千円	—	—
* 4. 特別損失の主要項目	固定資産除却損 7,284千円 投資有価証券評価損 2,528千円	—	固定資産除却損 12,446千円 投資有価証券評価損 2,528千円 会員権売却損 1,650千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 7,313千円 無形固定資産 2,282千円	有形固定資産 10,412千円 無形固定資産 1,860千円	有形固定資産 18,158千円 無形固定資産 4,249千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>53,428</td> <td>24,984</td> <td>28,443</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>104,680</td> <td>15,012</td> <td>89,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,109</td> <td>39,996</td> <td>118,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	53,428	24,984	28,443	無形固定資産	104,680	15,012	89,668	合計	158,109	39,996	118,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>65,346</td> <td>33,781</td> <td>31,564</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>174,829</td> <td>43,238</td> <td>131,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,176</td> <td>77,020</td> <td>163,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	65,346	33,781	31,564	無形固定資産	174,829	43,238	131,591	合計	240,176	77,020	163,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>70,527</td> <td>31,469</td> <td>39,058</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>161,829</td> <td>26,731</td> <td>135,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,357</td> <td>58,200</td> <td>174,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	70,527	31,469	39,058	無形固定資産	161,829	26,731	135,098	合計	232,357	58,200	174,156
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	53,428	24,984	28,443																																															
無形固定資産	104,680	15,012	89,668																																															
合計	158,109	39,996	118,112																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	65,346	33,781	31,564																																															
無形固定資産	174,829	43,238	131,591																																															
合計	240,176	77,020	163,155																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	70,527	31,469	39,058																																															
無形固定資産	161,829	26,731	135,098																																															
合計	232,357	58,200	174,156																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31,637千円 1年超 87,678千円 合計 119,316千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,882千円 1年超 117,304千円 合計 165,186千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,910千円 1年超 128,807千円 合計 175,718千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,556千円 減価償却費相当額 12,545千円 支払利息相当額 1,176千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,458千円 減価償却費相当額 24,000千円 支払利息相当額 1,926千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,929千円 減価償却費相当額 30,749千円 支払利息相当額 2,703千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

② 有価証券

前中間会計期間（平成16年 9月 30日）、当中間会計期間（平成17年 9月 30日）及び前事業年度（平成17年 3月 31日）のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																		
<p>(株式分割)</p> <p>平成16年 8月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,754,444株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報は、中間連結財務諸表を作成しているの、記載しておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>(分社型新設会社分割)</p> <p>平成17年 4月 1日付で当社のリクルーティング広告事業における大阪地区のカスタマサポート部門を会社分割し、新たに設立した株式会社クイック・エリアサポートに承継しております。</p> <p>継承した資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 627 1434 810"> <tr> <td>流動資産</td> <td>流動負債</td> </tr> <tr> <td>53,928千円</td> <td>14,268千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12,947千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計66,875千円</td> <td>合計 14,268千円</td> </tr> </table> <p>(株式分割)</p> <p>平成17年 5月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 平成17年 6月30日をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし平成17年 6月30日最終の発行済株式総数に 1を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1668 1434 2042"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 84円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 89円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 7円45銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 10円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円39銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円54銭</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	流動負債	53,928千円	14,268千円	固定資産		12,947千円		合計66,875千円	合計 14,268千円	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 84円25銭	1株当たり純資産額 89円06銭	1株当たり当期純利益金額 7円45銭	1株当たり当期純利益金額 10円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円54銭
流動資産	流動負債																			
53,928千円	14,268千円																			
固定資産																				
12,947千円																				
合計66,875千円	合計 14,268千円																			
前事業年度	当事業年度																			
1株当たり純資産額 84円25銭	1株当たり純資産額 89円06銭																			
1株当たり当期純利益金額 7円45銭	1株当たり当期純利益金額 10円72銭																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円54銭																			